

## 第1章 概論「欧州における働き方の多様化と労働時間」

### はじめに

本資料では、ワーク・ライフ・バランス施策の重要な視点である労働時間に着目した。欧州は拡大を続けており、域内における労働・生活条件の水準の格差もまた明らかに拡大し続けている。欧州レベルでの生産性向上、雇用拡大、労働の質の改善は欧州の政策立案者にとっての至上命題であるが、他方で地域拡大に伴う格差の拡大が深刻な問題となっている。

また一方で、欧州における出生率の低下は我が国同様、大きな社会問題となっており、目前に迫る少子高齢化社会に対応すべき方策をどの国も探っている。その中でワーク・ライフ・バランス政策が少子化に歯止めをかける一つの方策として期待されている。ただし、現在欧州で進められているワーク・ライフ・バランスの目的は広義に及ぶものであり、少子化の歯止めをターゲットと限定したものではない。では欧州においてワーク・ライフ・バランス政策はどのような文脈で論じられ、何を目指して推進されているのだろうか。

それには、欧州の労働者は、自分たちの労働生活をどのように過ごし、労働生活や労働条件をどのように評価しているのかを知る必要がある。本稿では調査対象として英国、ドイツという欧州の主要国をとりあげた。欧州諸国で進む多様な働き方の実態を労働時間の視点から見ることにより、欧州がワーク・ライフ・バランス政策に何を求めているのかというテーマにアプローチしてみたいと思う。

### 1. 柔軟な働き方の実態

本資料では、まずイギリスのアプローチをとりあげた。イギリスにおける仕事と家庭の両立は、労働党政権の発足後10年で大きく変貌を遂げた政策領域のひとつである。この間政府は子を持つ親の権利を拡大し、就労を支援する各種制度の制定や改正を行ってきた。その結果、柔軟な働き方に関する制度を導入する企業は増加し、こうした働き方を選択する労働者も顕著に増えている。こうした柔軟な働き方が増えてきた背景には、①女性の社会進出が進み育児などの義務を負った労働者が増えたこと、②長時間労働の文化を見直す機運が高まってきたこと、③企業の側では、景気が上向くに従って専門職などの人材不足に直面したために、人材の獲得とその定着に向けて魅力的な職場環境を整える必要があったこと—等があると考えられる。ではこういう変化が、労働者や企業に実際にはどのように受け止められているのだろうか。本稿では、こうしたイギリスの状況について、背景を概観するとともに、政府が実施する調査などからマクロの現状を紹介、合わせて企業における実際の導入・運用状況についても、事例調査を紹介する形で言及する。

さらに、ワーク・ライフ・バランスが、企業の視点である事業効率や生産性向上といった側面と、本来の労働者のニーズに立脚した社会制度的な側面の二義性を持つことにも触れ、具体的な施策とその運用を通して、現在展開されているワーク・ライフ・バランス政策の本

質にアプローチする。

## 2. 新しい労働時間モデル

次に本資料では、ここ20年の間に劇的な変化をとげたドイツにおける労働時間のパターンの変化をとりあげた。長期にわたり支配的なモデルであった固定的な性格の強い労働時間に代わり普及してきた新しい労働時間モデルについて紹介している。これは労働時間口座制度と呼ばれるモデルであり、これまでの固定化された労働時間を変動的に配分することを可能にするものである。この制度の導入により、企業の側には、①労働力量を変動する労働需要に合致させ、残業や残業手当の発生を回避し、在庫コストを引き下げる、②季節的・周期的な需要の変動に、コストの上昇や生産性の悪化をもたらす従業員数の増減なしに対応することが可能になる—などのメリットがある一方で、従業員の視点からは、①自らの時間主権を向上させワーク・ライフ・バランスの必要条件を改善することが可能となる、②職場外の生活における突発的な出来事に対応する時間を提供する、③長期休暇を可能にする、④継続的訓練の期間を長期化できる—などの利点が考えられる。

ただし、この新しい労働時間モデルは労使双方に利点をもたらす可能性がある一方で、「規制された柔軟性」とも表現される。本稿では新しい労働時間モデルの全体的な構造について整理するとともに、事業所代表組織の労働時間管理に関する影響力について考察し、さらに柔軟な労働時間と時間主権との関係についても検討している。

## 3. 労働時間、ワーク・ライフ・バランスにおける欧州のトレンド

欧州は拡大を続けており、域内における労働・生活条件の水準の格差もまた明らかに拡大し続けている。欧州レベルで生産性を向上させ、雇用を拡大し、労働の質を改善しようとする政策立案者にとって、このような格差は深刻な問題となっている。このような状況下、EU加盟国および他の欧州の国々における労働条件を把握することの重要性が高まっている。同時に、欧州各国の労働の質における変化を追うことが、将来的にこの領域に影響を与え得るトレンドを推測することの鍵となる。

本資料では、労働時間、ワーク・ライフ・バランスにおける欧州のトレンドを知る上で参考となり得る資料として欧州生活労働条件改善財団が行った欧州各国における労働時間とワーク・ライフ・バランスの実態に関する調査をとりあげた。本調査は欧州31カ国における労働者を対象に包括的な労働実態を明らかにすることを目的に実施されたものである。職場組織、労働時間帯、機会の平等、訓練、保健、健康および仕事への満足度などの幅広いテーマに関する労働者の意識により、欧州の労働者は、自分たちの労働生活をどのように過ごし、労働生活や労働条件をどのように評価しているのかについて分析されている。本稿ではこの中から、労働時間とワーク・ライフ・バランスに係る部分について紹介する。